

はじめに

私たちを取り巻く環境は、自動車等による大気汚染やごみの問題、身近な水質汚濁といった都市・生活型公害問題から、酸性雨、オゾン層の破壊、海洋汚染や地球温暖化といった地球環境問題まで多くの課題を抱えています。アジアやアフリカ、中南米などの開発途上国は、エネルギーをはじめとして、食糧や飼料、工業製品の原材料などの産出国として私たちの生活とも深いつながりを持っていますが、こうした途上国においては深刻な環境・公害問題に直面しているケースが多く見られます。こうした環境・公害問題の多くは、かつて私たち日本人が経験してきたものでもあります。私たちの経験を生かすことで何かできることはないのでしょうか。

国際社会への共感と国際協力に対する国民の関心はますます大きなものとなっています。その中で、国際環境協力における地方公共団体の果たし得る役割が注目を集めています。その背景として、環境問題に対応する具体的なノウハウが、我が国においては地方公共団体に多く蓄積されていること、また国際協力をより身近なものとする上で、国民に最も近い立場にある地方公共団体の重要性が今まで以上に認識されています。こうした観点を踏まえ、近年、地方公共団体においては、広範な住民層や企業、NGO等との連携による積極的な国際環境協力が進められており、途上国の環境保全において大きな成果を上げつつあります。

しかし、多くの地方公共団体にとっては、国際環境協力はなじみのない分野でもあります。途上国での協力活動や異文化との交流などにおいては、これまでの行政の場では得ることが困難であった特殊な知識や能力を要求されることも多いでしょう。さらに、住民の意識や要望も多様化し変化していく中で、地方公共団体が国際協力に対して継続的に取り組んでいくためには、住民の理解と後押しが基本であり、また必須の条件です。それには地方公共団体自身の動機づけと、国際環境協力を通じて住民に何を還元していくかという展望を明らかにして打ち出していくことが不可欠です。

平成12年以来、環境省は、地方公共団体等による国際環境協力への参画を支援するための取り組みの一環として「地方公共団体・NGO等の連携による国際環境協力推進支援事業」を実施し、平成13～15年の3ヵ年にわたり国際環境協力モデル事業の実施を支援してきました。このガイドブックは、先進的に国際環境協力を進めている国際環境協力モデル事業実施団体から得られた経験やノウハウを取りまとめ、大きな成果を上げている国際環境協力事例や経験を広く共有することで、国際環境協力活動の活発化、効率化することを目標として作成されました。本書が、今後の国際環境協力の発展のため、新たな道標となれば幸いです。

最後に、本書作成にあたり協力頂きました有識者の方々、また、モデル事業にご尽力いただきました関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

環境省地球環境局環境協力室

本ガイドブックの見方

BOX

環境省による「平成13～15年度地方公共団体による国際環境協力推進事業」で実施された国際環境協力モデル事業の実施団体及びその他地方公共団体の事例や、国際環境協力事業を通じて得られた教訓・ノウハウ等
 (【 】内：実施団体名)



各項目の関連情報

現場の声

インタビューで得られた現場担当者や経験者の声、検討会やモデル事業担当者会議での意見等



各項目の強調

略 語 一 覧

略語	内容	備考
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力。アジア太平洋地域の持続的発展に向けた地域協力の枠組み。
CLAIR	Council of Local Authorities for International Relations	財団法人自治体国際化協会。
ESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済社会委員会
ICETT	International Center for Environmental Technology Transfer	財団法人国際環境技術移転研究センター。所在地：三重県
ICLEI	International Council for Local Environmental Initiatives	イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会 旧：国際環境自治体協議会。所在地：東京
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行。
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構。旧：国際協力事業団
NGO	Non-governmental Organization	政府機関や国連からは独立した、営利を目的としない活動団体
NPEC	Northwest Pacific Region Environmental Cooperation Center	財団法人環日本海環境協力センター。所在地：富山県
NPO	Nonprofit Organization 又は Not-for-profit Organization	民間非営利組織。これに対して、営利組織（企業等）を For-profit Organization（略してFPO）と呼ぶ場合がある。
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助。政府や関連機関によって行なわれる援助。
OECC	Overseas Environmental Cooperation Center	社団法人海外環境協力センター。所在地：東京